

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉田 浩和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉田 浩和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	89,891,712	93,369,135	30,561,394	31,864,825	118,070,205
経常利益 (千円)	2,674,919	3,343,194	1,136,303	1,307,911	3,166,938
四半期(当期)純利益 (千円)	1,376,072	1,011,633	603,835	734,126	1,425,557
純資産額 (千円)			22,789,293	23,253,825	22,866,229
総資産額 (千円)			54,491,392	55,749,344	51,138,911
1株当たり純資産額 (円)			1,265.88	1,301.83	1,270.17
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.44	56.23	33.54	40.86	79.19
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.8	41.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,754,141	5,858,690			4,598,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,195,212	2,402,774			1,318,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,105,776	1,345,230			4,197,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			7,980,041	6,719,908	4,609,222
従業員数 (名)			1,314	1,353	1,285

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高に消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット	1,199 (3,400)
その他	55 (57)
全社(共通)	99 (5)
合計	1,353 (3,462)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	99 (5)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット	31,814,336	104.3
その他	634,875	104.7
合計	32,449,211	104.3

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。
 4 主な商品別売上高の状況

項目			前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	3,434,126	11.0	3,925,460	12.1
		精肉	3,434,960	11.0	3,600,694	11.1
		水産	3,061,794	9.9	3,038,433	9.4
		惣菜	2,719,524	8.8	2,830,611	8.7
		計	12,650,405	40.7	13,395,199	41.3
	一般食品	デイリー	5,497,753	17.7	5,753,552	17.7
		加工食品	8,901,644	28.6	9,137,236	28.2
		インスタ ペーカー	441,878	1.4	447,782	1.4
		計	14,841,276	47.7	15,338,571	47.3
	住居		1,594,963	5.1	1,517,633	4.7
	衣料品		82,554	0.3	79,901	0.2
	その他		9,096	0.0	9,806	0.0
	営業収入		1,319,582	4.2	1,459,230	4.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		13,672	0.1	13,993	0.0
計		30,511,553	98.1	31,814,336	98.0	
その他	外部顧客に対する売上高		63,513	0.2	64,482	0.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		543,148	1.7	570,393	1.8
	計		606,662	1.9	634,875	2.0
合計		31,118,215	100.0	32,449,211	100.0	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット	23,311,431	104.1
その他	335,193	104.9
合計	23,646,625	104.1

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。
4 主な商品別仕入高の状況

項目			前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	2,690,536	11.9	3,073,595	13.0
		精肉	2,485,856	11.0	2,620,550	11.1
		水産	2,279,342	10.0	2,243,166	9.5
		惣菜	1,688,708	7.4	1,756,362	7.4
		計	9,144,443	40.3	9,693,675	41.0
	一般食品	デイリー	4,148,501	18.3	4,353,482	18.4
		加工食品	7,405,307	32.6	7,638,589	32.3
		インスタ ペーカー	212,160	0.9	223,837	1.0
		計	11,765,970	51.8	12,215,909	51.7
	住居		1,307,938	5.7	1,236,918	5.2
	衣料品		61,571	0.3	61,139	0.3
	その他		670	0.0	12	0.0
	リース原価		59,753	0.3	45,671	0.2
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		54,199	0.2	58,105	0.2
計		22,394,546	98.6	23,311,431	98.6	
その他	外部取引先からの仕入高		306,796	1.3	288,120	1.2
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		12,778	0.1	47,072	0.2
	計		319,574	1.4	335,193	1.4
合計		22,714,121	100.0	23,646,625	100.0	

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、本項目につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況も一部含めて記載しております。

加えて、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で明るい兆しが感じられるものの、先行きに対する不安材料も多いことから全体の好転には至らず、長引く低迷からの脱却に糸口がつかめない状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月から平成22年12月までの9か月間）における当社グループの連結業績は、売上高が933億69百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益が33億58百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益が33億43百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益が10億11百万円（前年同期比26.5%減）となり、1株当たり四半期純利益は56円23銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

四半期純利益の減少は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」を適用したことに伴い、当該会計基準適用初年度の移行時差異13億61百万円を、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として計上したことによるものであります。なお、当社グループはスーパーマーケット業態のチェーンストア経営を主たる事業とし、多店舗展開を行っております。当該会計基準に基づき認識した資産除去債務は、主に、賃借物件の店舗設置に関して生じた、賃貸借契約に基づく契約期間満了時の原状回復義務を債務として認識したものにより構成されております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月から平成22年12月までの3か月間）における当社グループの連結業績は、売上高が318億64百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益が13億10百万円（前年同

期比13.1%増)、経常利益が13億7百万円(前年同期比15.1%増)、四半期純利益が7億34百万円(前年同期比21.6%増)となり、1株当たり四半期純利益は40円86銭となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

スーパーマーケット

(全般)

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動が続いており、業種の垣根を超えた企業間競争も従来以上に激化の様相を呈しております。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、前連結会計年度に更新を行った長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の取り組みを、第1四半期連結会計期間より開始しております。

(販売、商品政策)

春の長雨や低温、夏の異常な猛暑といった天候不順、畜産物の疫病発生などの事象は、国内外の産地を問わず食料品の価格高騰や供給変動を招き、お客様の嗜好や購買行動にも様々な影響が出ました。加えて、7月に競合他社6店舗の出店があり、当社グループの出店地域を取り囲む状況も大きく変化いたしました。このような状況において、当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、様々な施策を行ってまいりました。

特に、前連結会計年度より強化しております週間単位での販売管理の取り組み、実験店を開設して取り組んだ「ニューコンセプト・パート2」に基づく商品政策の工夫と既存フォーマットへの展開は、着実に成果を上げてきております。この結果、激しい環境変化においても、お客様のご支持を得ることができ、売上高や売上総利益の目標確保につながっております。

また、当社グループの食品製造加工機能や出店地域での圧倒的な販売力を活かして、おいしく、しかも、毎日低価格で販売できる商品を開発し、他社との差別化を図りました。

一方で、当第3四半期連結会計期間につきましては、年間の中でも年末の最大の需要期を含んでおり、品揃えの欠落やサービスの落度でお客様にご迷惑をお掛けすることがないように、事前の周到的な準備と計画に基づいた売場の実現に努めました。

(コスト・コントロール)

前連結会計年度より特に注力しております経営資源の適正利用、使用量の削減につきましては、第2四半期連結会計期間に引き続き、その成果が表れております。チラシ広告の実施方針見直し、消耗品や什器関連に関する調達価格見直しと管理の徹底、作業割当の精度向上による人件費の適正化、ISO14001環境マネジメントと連動した省エネルギー対策等に一層の取り組みを行い、コスト・コントロールに努めております。

この結果、販売費及び一般管理費比率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し23.2%となりました。

(出店・閉店等)

出店につきましては、ナルス上越インター店(9月・新潟県上越市・売場面積2,111㎡)と原信村上インター店(10月・新潟県村上市・売場面積2,098㎡)を新規出店いたしました。

退店につきましては、ナルス戸野目店(8月・新潟県上越市・売場面積1,574㎡)を退店いたしました。これは、近隣にナルス上越インター店を出店したことによるものであります。

改装につきましては、原信岩上店(6月・新潟県柏崎市・売場面積2,620㎡)を、新しい営業フォーマット店舗へ改装いたしました。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比
店舗数		66店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	88,992百万円	103.7%
	既存店	85,075百万円	100.4%
来店客数	全店	4,961万人	103.5%
	既存店	4,743万人	100.5%
買い上げ点数	全店	10.45点	99.3%
客単価	全店	1,793円	100.2%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は931億54百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は33億11百万円（前年同期比15.0%増）となり増収増益を確保することができました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は318億14百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は12億95百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

その他

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億90百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

これは主に、当社グループ外部への販売を積極的に進めたほか、内製化の推進や管理コストの削減に努めたことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億34百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億10百万円増加し557億49百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加し324億95百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し232億53百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

総資産

流動資産は147億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し26.5%となりました。

固定資産は409億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し73.5%となりました。

有形固定資産は293億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度中の新規出店2店舗、改装店舗1店舗ならびに次期以降の出店に係る設備投資と、第1四半期連結会計期間から新たに適用した「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、期首時点で有形固定資産9億10百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産は17億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は98億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加いたしました。これは主に、第1四半期連結会計期間から新たに適用した「資産除去債務に関する会計基準等」に伴う繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

総負債

流動負債は193億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億11百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末に比べ買掛金が30億61百万円、短期有利子負債が11億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し34.7%となりました。

固定負債は131億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加いたしました。これは主に、第1四半期連結会計期間から新たに適用した「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、期首時点で資産除去債務22億71百万円を計上したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し23.6%となりました。

純資産

株主資本は229億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益10億11百万円を計上した一方、前連結会計年度に係る期末配当2億52百万円、当連結会計年度に係る中間配当1億80百万円の実施により利益剰余金の純増加額が5億79百万円となったことによるものであります。なお、定款の定めに基づき、取締役会決議により自己株式の取得（取得期間 平成22年11月10日から平成23年3月31日まで 取得株式の総数 上限50万株 取得価額の総額 上限6億円）を実施しており、自己株式は単元未満株式の買取を含め、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。

評価・換算差額等は2億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し41.7%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ31円66銭増加し、1,301円83銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加し、67億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は58億58百万円となり、前年同期に比べ1億4百万円増加（前年同期比1.8%増）いたしました。

これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24億2百万円となり、前年同期に比べ12億7百万円増加（前年同期比101.0%増）いたしました。

これは主に、今後の出店予定を含む新規出店舗や改装店舗への設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ18億78百万円増加（前年同期比234.3%増）したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億45百万円となり、前年同期に比べ7億60百万円減少（前年同期比36.1%減）いたしました。

これは主に、前年同期が一部社債の償還期に該当したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

重要な設備の新設等

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)原信	原信 村上インター店 (新潟県村上市)	スーパーマーケット	店舗新設	712,861	平成22年10月	年間売上予定額 1,500,000千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資金額は有形固定資産及び無形固定資産の取得価額の総額で示しており、当該設備の完成後、当第3四半期連結会計期間に取得した資産を含んでおります。

重要な設備の除却等

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものはありません。

(2) 重要な設備計画の変更

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設等に関する計画はありません。

なお、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において変更した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)原信	原信 近江店 (新潟県新潟市中央区)	スーパー マーケット	店舗 新設	758,000	77,493	自己資金 及び リース	平成21年 9月	平成23年 7月	年間売上予定額 2,000,000千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 事業所名は仮称であり、今後、変更になる場合があります。

3 着手年月は、設備の建設に係る着手時期を記載しております。

4 前連結会計年度末において、完了予定年月を平成23年3月としておりましたが、平成23年7月に変更しております。

重要な設備の除却等

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において変更した計画及び当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の除却等に関する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		18,014,239		3,159,712		4,617,827

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,841,100	178,411	
単元未満株式	普通株式 21,339		
発行済株式総数	18,014,239		
総株主の議決権		178,411	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	151,800		151,800	0.84
計		151,800		151,800	0.84

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,100	1,062	1,050	1,045	1,050	1,094	1,059	1,085	1,204
最低(円)	1,060	942	951	971	971	1,000	994	1,000	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの間に役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721,928	4,611,239
売掛金	548,766	386,667
リース投資資産	1,939,498	1,495,598
有価証券	5,893	5,892
商品及び製品	2,749,113	2,358,681
仕掛品	11,982	3,381
原材料及び貯蔵品	92,297	94,572
未収還付法人税等	97,360	116,044
繰延税金資産	325,113	635,996
その他	2,277,050	2,304,088
貸倒引当金	5,576	2,588
流動資産合計	14,763,429	12,009,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,695,474	10,335,403
機械装置及び運搬具(純額)	603,471	625,060
土地	13,123,638	12,082,682
リース資産(純額)	2,429,418	2,741,692
建設仮勘定	165,048	184,115
その他(純額)	1,321,039	1,404,116
有形固定資産合計	29,338,089	27,373,070
無形固定資産		
のれん	139,532	389,883
リース資産	367,309	540,436
その他	1,285,850	1,267,542
無形固定資産合計	1,792,692	2,197,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541,304	1,604,758
長期貸付金	841,190	854,437
繰延税金資産	1,399,073	749,552
敷金及び保証金	5,034,683	5,217,097
その他	1,039,599	1,132,632
貸倒引当金	718	75
投資その他の資産合計	9,855,133	9,558,402
固定資産合計	40,985,915	39,129,335
資産合計	55,749,344	51,138,911

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,484,750	7,423,005
短期借入金	800,000	-
1年内償還予定の社債	-	315,000
1年内返済予定の長期借入金	4,078,666	3,296,320
リース債務	649,901	723,876
未払法人税等	530,202	858,454
ポイント引当金	7,337	8,013
役員賞与引当金	43,291	81,331
賞与引当金	275,831	652,515
その他	2,477,779	2,477,899
流動負債合計	19,347,760	15,836,417
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,721,667	5,198,240
リース債務	2,683,815	3,142,480
資産除去債務	2,407,177	-
長期預り保証金	2,780,790	2,538,200
その他	554,308	557,343
固定負債合計	13,147,758	12,436,264
負債合計	32,495,518	28,272,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	13,572,791	12,993,218
自己株式	168,024	10,951
株主資本合計	22,970,339	22,547,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,486	318,391
評価・換算差額等合計	283,486	318,391
純資産合計	23,253,825	22,866,229
負債純資産合計	55,749,344	51,138,911

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	89,891,712	93,369,135
売上原価	66,040,817	68,367,631
売上総利益	23,850,894	25,001,504
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8,302	7,337
従業員給料	3,357,217	3,437,328
雑給	5,586,137	5,862,340
役員賞与引当金繰入額	60,300	43,395
賞与	1,081,955	1,014,613
賞与引当金繰入額	245,136	245,394
賃借料	65,086	56,933
地代家賃	1,875,700	1,883,371
減価償却費	1,732,054	1,737,936
のれん償却額	251,684	250,351
貸倒引当金繰入額	277	4,592
その他	6,807,878	7,099,573
販売費及び一般管理費合計	21,071,730	21,643,166
営業利益	2,779,163	3,358,337
営業外収益		
受取利息	49,087	43,041
受取配当金	29,328	48,686
保険差益	-	9,463
その他	59,635	38,534
営業外収益合計	138,051	139,725
営業外費用		
支払利息	178,455	138,702
その他	63,840	16,166
営業外費用合計	242,295	154,868
経常利益	2,674,919	3,343,194

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,768	-
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	6,792	-
特別損失		
固定資産売却損	2,373	-
固定資産除却損	3,689	49,528
固定資産処分損	7,004	-
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	9,999	6,306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,361,180
特別損失合計	23,089	1,417,016
税金等調整前四半期純利益	2,658,622	1,926,177
法人税、住民税及び事業税	1,092,556	1,229,541
法人税等調整額	189,993	314,996
法人税等合計	1,282,550	914,544
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,011,633
四半期純利益	1,376,072	1,011,633

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,561,394	31,864,825
売上原価	22,348,941	23,160,293
売上総利益	8,212,453	8,704,532
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8,302	7,337
従業員給料	1,128,338	1,167,105
雑給	1,837,078	1,959,848
役員賞与引当金繰入額	24,820	14,465
賞与	211,235	238,186
賞与引当金繰入額	245,136	245,394
賃借料	19,995	20,452
地代家賃	623,286	634,870
減価償却費	584,770	611,532
のれん償却額	83,894	82,561
貸倒引当金繰入額	202	2,669
その他	2,286,166	2,409,266
販売費及び一般管理費合計	7,053,227	7,393,688
営業利益	1,159,225	1,310,843
営業外収益		
受取利息	15,007	14,298
受取配当金	12,643	16,777
その他	14,378	15,074
営業外収益合計	42,030	46,149
営業外費用		
支払利息	56,893	44,009
その他	8,059	5,071
営業外費用合計	64,952	49,081
経常利益	1,136,303	1,307,911
特別利益		
固定資産売却益	3,988	-
投資有価証券評価損戻入益	-	8,491
特別利益合計	3,988	8,491
特別損失		
固定資産売却損	2,247	-
固定資産除却損	2,141	5,296
投資有価証券評価損	9,999	6,306
特別損失合計	14,388	11,603
税金等調整前四半期純利益	1,125,903	1,304,799
法人税、住民税及び事業税	332,621	359,799
法人税等調整額	189,446	210,873
法人税等合計	522,067	570,673
少数株主損益調整前四半期純利益	-	734,126
四半期純利益	603,835	734,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,658,622	1,926,177
減価償却費	1,762,315	1,765,016
のれん償却額	251,684	250,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	3,630
ポイント引当金の増減額(は減少)	799	676
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,760	38,039
賞与引当金の増減額(は減少)	360,179	376,684
受取利息及び受取配当金	78,415	91,727
支払利息	178,455	138,702
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	9,997	6,306
固定資産売却損益(は益)	4,394	-
固定資産除却損	3,689	49,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,361,180
売上債権の増減額(は増加)	159,938	157,989
たな卸資産の増減額(は増加)	476,130	396,757
仕入債務の増減額(は減少)	2,951,719	3,061,745
未払又は未収消費税等の増減額	150,790	53,642
リース投資資産の増減額(は増加)	225,862	443,899
その他	617,210	406,250
小計	7,272,250	7,409,475
利息及び配当金の受取額	45,512	52,026
利息の支払額	170,170	107,930
法人税等の支払額	1,393,450	1,494,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754,141	5,858,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5	3
有価証券の取得による支出	898	899
有価証券の売却による収入	897	898
有形固定資産の取得による支出	801,611	2,679,936
有形固定資産の売却による収入	65,381	71,065
無形固定資産の取得による支出	35,486	42,272
無形固定資産の売却による収入	25,364	-
投資有価証券の取得による支出	700	-
投資有価証券の売却による収入	315	-
貸付けによる支出	272,088	10,580
貸付金の回収による収入	264,048	36,805
その他	440,427	222,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,195,212	2,402,774

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	800,000
長期借入れによる収入	2,720,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	3,787,920	2,694,226
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	1,085,000	315,000
リース債務の返済による支出	539,245	550,301
自己株式の処分による収入	16	-
自己株式の取得による支出	146	157,072
配当金の支払額	393,479	428,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105,776	1,345,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,453,153	2,110,685
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,887	4,609,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,980,041	1 6,719,908

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は97,213千円、経常利益は101,355千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は1,462,536千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,271,341千円であります。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	24,067,744千円	22,006,312千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっており ます。		
(株)エヌ・シー・ティ	159,400千円	193,600千円
上越バイオマス循環事業協同組合	888千円	2,022千円
計	160,288千円	195,622千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)
現金及び預金勘定	7,982,058千円	6,721,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,017千円	2,020千円
現金及び現金同等物	7,980,041千円	6,719,908千円

(株主資本等関係)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) 及び 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類 総数	(平成22年12月31日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類 総数	(平成22年12月31日) 普通株式 151,817株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成22年12月31日)
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額	252,035千円 14.00円
基準日 効力発生日 決議	平成22年3月31日 平成22年6月25日 平成22年11月9日 取締役会
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額	普通株式 利益剰余金 180,024千円 10.00円
基準日 効力発生日	平成22年9月30日 平成22年12月13日
(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの	
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,497,880	63,513	30,561,394		30,561,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,672	543,148	556,820	(556,820)	
計	30,511,553	606,662	31,118,215	(556,820)	30,561,394
営業利益	1,190,327	26,381	1,216,708	(57,483)	1,159,225

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,697,433	194,278	89,891,712		89,891,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,343	1,673,596	1,713,939	(1,713,939)	
計	89,737,776	1,867,874	91,605,651	(1,713,939)	89,891,712
営業利益	2,880,973	64,552	2,945,525	(166,362)	2,779,163

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,114,037	93,114,037	255,098	93,369,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,758	40,758	1,635,625	1,676,384
計	93,154,795	93,154,795	1,890,723	95,045,519
セグメント利益	3,311,756	3,311,756	118,461	3,430,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	31,800,343	31,800,343	64,482	31,864,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,993	13,993	570,393	584,386
計	31,814,336	31,814,336	634,875	32,449,211
セグメント利益	1,295,767	1,295,767	38,820	1,334,588

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	3,311,756
「その他」の区分の利益	118,461
セグメント間取引消去	825,432
全社費用（注）	897,312
四半期連結損益計算書の営業利益	3,358,337

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	1,295,767
「その他」の区分の利益	38,820
セグメント間取引消去	282,187
全社費用（注）	305,932
四半期連結損益計算書の営業利益	1,310,843

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301円83銭	1,270円17銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,253,825	22,866,229
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,253,825	22,866,229
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	151,817	11,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	17,862,422	18,002,548

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	76円44銭	56円23銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	1,376,072	1,011,633
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,376,072	1,011,633
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,803	17,990,265

当第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円54銭	40円86銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	603,835	734,126
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	603,835	734,126
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,777	17,965,970

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第60期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	180,024,320円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。